



教育環境の整備

新保 克佳
(公明党)

質問 GIGAスクール構想を活用し、ICT環境の整備をさらに図ることが重要だと思うが、市の考えは。



答弁 本年度立ち上げた高崎先端ICT教育協議会において、大学や民間と共同して先端的な技術等の効果的な活用について実践的研究に取り組んでいる。引き続き研究を進め、その成果を踏まえるとともに、GIGAスクール構想の活用を視野に入れ、ICT環境の整備の充実を図っていく。

質問 校庭芝生化がもたら

す効果は。また、県の補助制度を活用し、本市の芝生整備をすべきだが見解は。

答弁 芝生化により、校庭で遊ぶ機会の増加や環境への関心の向上などの効果がある。一方で、芝生管理の労力や予算の確保などが指摘されている。新聞報道によると、県は令和2年度に県内の2校をモデル校として選定し、市町村が実施する芝生整備の費用を補助する予定である。県からの情報収集に努め、検討したい。



中高年のひきこもり 三島 久美子 (無所属)

野良猫対策としてのTNR活動支援

質問 ひきこもりが長期化すると介護など複数の問題を抱えるため、包括的かつ継続的な支援が必要となる。本市の相談支援体制の取り組みは。

答弁 国は市町村の取り組みべき施策として、断らない相談体制、就労・居住・居場所の提供、住民同士が支え合う地域づくりの3点を示した。本市としては、国の動向を注視し、専門職や地域住民と連携した息の長い支援に努めていきたいと考えている。

質問 繁殖力の強い野良猫のふん尿被害などの対策としてTNR活動が有効な手段と考えられているが、支援の考えは。

答弁 TNR活動は、地域



自衛隊員による炊き出し

住民の理解を得た上で手術後の餌やりやトイレの管理など、住民の協力が欠かせない取り組みであると認識している。本市では、猫の



大規模災害への備え

大河原 吉明
(新風会)

質問 災害時の避難所における炊き出しなどの食料供給に対する市の考えは。

答弁 防災直後は各家庭や自主防災会などが備蓄した食料を充てるため、最低3日分の備蓄を推奨している。被災者に提供するパンやおにぎりは、協定事業者から調達し、困難な場合は県に要請する。また、炊き出しは、自衛隊や自主防災会をはじめ、赤十字奉仕団と高



HPVワクチン

白石 隆夫
(新風会)

質問 子宮頸がんの予防策であるHPVワクチン接種の経緯と本市での実績は。

答弁 HPVワクチンは感染予防に高い有効性が示されており、平成23年度に任意接種、25年に12歳〜16歳の女性を対象とした定期接種に位置付けられ、接種費用は無料となった。しかし、接種後に健康被害の事例が報告され、国は定期接種に位置付けたまま、積極的勧奨の一時中止を勧告した。現在も明確な結論は得られていない。本市の接種実績



は、23年度は延べ1万3667件だったが、勧告後は2桁台になり、31年度は12月末で38件である。

質問 定期接種としての周知の仕方と今後の対応は。

答弁 対象者が安心してワクチンを接種するには、国が十分な検証を行い、健康被害との因果関係の解明が必要である。市では、ホームページなどを通じて、今後もワクチンの有効性とリスクの周知などに努めていきたい。



本市の防災対策

長壁 真樹
(新風会)

質問 避難勧告発令の対象区域の設定方法は。また支所地域の防災無線の今後は。

答弁 国や県が定めた洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域などハザードマップに記載した影響範囲を参考に設定している。合併前に整備した防災行政無線は、令和4年12月以降使用不可となるが、運用が認められている当面の間、防災スピーカーと併用して防災情報の伝達に活用したい。

質問 普通運転免許で運転できる車両の総重量が引き

下げられたが、消防団車両の状況は。また、水防を含めた団員の安全対策は。

答弁 準中型免許の新設により、団員が使用している車両65台のうち、普通免許で運転可能な車両は12台となる。団員の負担を減らすため、今後は普通免許があれば誰でも運転できる消防ポンプ自動車を導入していく。また、団員の水害時の安全確保対策として救命胴衣を全分団に配備する予定である。



マイナンバーカード取得 中村 さと美 (公明党)

質問 マイナンバーカード申請機能付き証明写真機は市内に何カ所設置され、その周知の予定は。また、市庁舎に同様の写真機を設置する考えは。

答弁 市内にはマイナンバーカードを申請できる証明写真機が30カ所あるため、市ホームページからアクセスできるようにするなどの

工夫をして周知に努めたい。また、本市で取り扱う各種申請における証明写真の要不要などを踏まえ、機器の設置という方法に限らず有効な方策を研究したい。

質問 くらぶちこども天文台の案内標識不足への対策と地域の活性化につながる施策は。

答弁 水沼公園と天文台ま



障害者の生活を支援するガイドブック

での道路沿いに固定式の案内標識を4カ所、簡易看板を6カ所、天文台入口には照明付きの看板を設置している。天文台と相馬川温泉



障害者福祉支援策 林 恒徳 (市民クラブ)

質問 親亡き後の知的障害者の生活環境の整備状況と入所施設などの数は。

答弁 知的障害のある子どもが親亡き後も支障なく生活できるよう、さまざまな障害福祉サービスが国により整備されている。在宅生活者には、ヘルパーが訪問して行う身体介護や就労に向けた訓練などがあり、在宅での生活が困難な人には、入所施設やグループホーム

の宿泊をパックにした親子ツアーを実施するなど豊かな自然の魅力を市内外に発信し活性化を図っている。



も障害者やその家族が安心して暮らせるよう、適切な支援に努めていく。

質問 給特法の改正を受けて策定する本市のガイドラインの進捗状況は。

答弁 国や県の指針やガイドラインを踏まえ、令和2年2月に、高崎市立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する指針を策定し、令和2年度からの運用に向けて準備を進めている。



国民健康保険の基金 依田 好明 (日本共産党)

質問 国民健康保険の基金総額約48億円を加入者の負担軽減のために使用する考えは。

答弁 本市では制度改革により県が財政主体となった後も、県の示す標準保険税率を用いず、負担の少ない現行税率を採用している。そのため、毎年財源に不足が生じており令和2年度は、基金から約7億7200万円を繰り入れる予定である。現行税率を維持し、被保険者の負担軽減のために基金を活用している。



避難所のニーズに優れていると考えるが本市の見解は。

答弁 福祉避難所である市民活動センターソシアスに災害対策用LPガス設備を設置し、災害時にコンロや発電機などに活用していく。また、大規模災害時の電力確保のため、ライフライン事業者と連携を進めるとともに、国の支援策やLPガスの設備を導入した他市の状況も研究していきたい。

